

【表紙】

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 【提出書類】     | 臨時報告書の訂正報告書           |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                |
| 【提出日】      | 2025年 8 月 8 日         |
| 【会社名】      | チッソ株式会社               |
| 【英訳名】      | CHISSO CORPORATION    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山 田 敬 三       |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区中之島三丁目 3 番23号    |
| 【電話番号】     | (06)6441 - 3251       |
| 【事務連絡者氏名】  | 大阪事務所長 谷 新            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 |
| 【電話番号】     | (03)3243 - 6375       |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務部長 宗 昭 浩            |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。           |

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるJNC株式会社（以下、「JNC」という）は、2025年3月24日開催の取締役会において、同じく当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社（以下、「JPC」という）が保有する、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司の全出資持分、また、JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権を、江蘇和成顯示科技有限公司（以下、「HCCH」という）へ譲渡することについて、上海飛凱材料科技股份有限公司（HCCHの完全親会社）と基本合意書を締結することを決議したことから、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号の規定に基づき、2025年3月25日に臨時報告書を提出しております。

その後、交渉を重ねた結果、JNC及びJPCとHCCHは最終合意に達し、本契約を締結の上、諸手続きを完了し、未定としていた内容が確定しましたので、先に提出した臨時報告書の内容を補充するため、金融商品取引法第24条の5第5項に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

1. 特定子会社の異動に関する事項（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の年月日

2. 当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく報告）

（2）当該事象の内容

（3）当該事象の連結損益に与える影響額

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

（訂正前）

1. 特定子会社の異動に関する事項（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の年月日

2025年7月（予定）

（訂正後）

1. 特定子会社の異動に関する事項（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告）

（3）当該異動の理由及びその年月日

異動の年月日

2025年6月12日

（訂正前）

2. 当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく報告）

（2）当該事象の内容

JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権を、2025年7月（予定）にHCCHへ譲渡することにいたしました。これに伴い、2026年3月期連結決算において特別利益を計上する見込みです。

（3）当該事象の連結損益に与える影響額

当該ディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権の譲渡価額は2億元ですが、2026年3月期の連結決算に与える影響は現在精査中であり、現時点においては未確定であります。

(訂正後)

2. 当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく報告)

(2) 当該事象の内容

JNCが所有するディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権の、HCCHへの譲渡手続きを2026年3月期第1四半期連結会計期間に完了いたしました。これに伴い、2026年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益を計上しております。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該ディスプレイ関連液晶の全特許及びその他の知的財産権の譲渡価額は2億元であり、2026年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益として事業譲渡益4,012百万円を計上いたしました。

以上